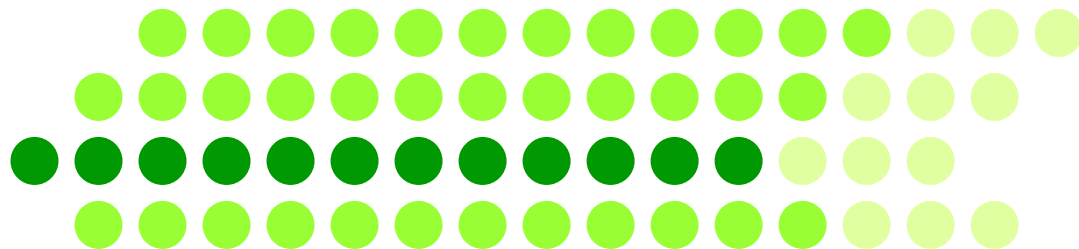


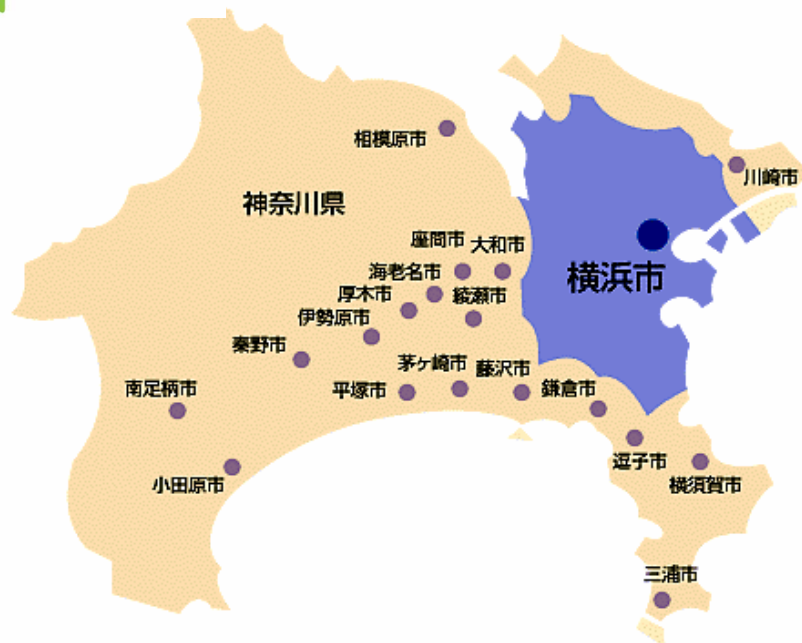


地域における新型インフルエンザ対応 横浜市の場合

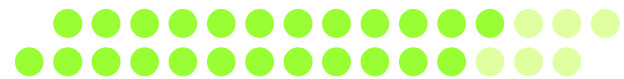
横浜市健康福祉局健康安全課
岩田 眞美



横浜市



神奈川県の東部に位置し、
県内で最も大きな市
県内には、政令指定都市が、3つ
人口:約368万人



横浜の健康危機管理体制

- H19年4月、18区に分散していた保健所を、1つに集約し、健康危機管理機能の強化を図った。各区福祉保健センターは、名称はそのままで、位置づけは、保健所支所となる。
- 指揮命令系統の一元化により広域的で緊急的な課題に迅速に対応するとともに、その基盤となる情報を一元管理できるようにし、事件発生時に保健所が一体となり、衛生研究所と連携し、迅速かつ的確に対応することで、より安全で安心な生活ができる横浜市を目指した。



H20年度の横浜市取り組み

OPEN
YOKOHAMA

- 横浜市新型インフルエンザ対策行動計画の改定
- 職員及び関係機関への研修・訓練

強毒性を想定

年度末に発熱外来を想定した訓練を実施

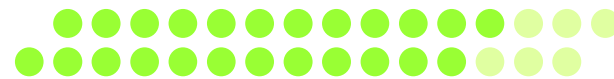
- 区福祉保健センター、衛生研究所等の整備及び連携促進
- 市内における医療体制の整備に向けた準備
- 地域中核病院、医師会等との打合せ(患者の対応)
- 近隣八都県市との意見交換(現在は九都県市)
- 市民向け啓発資料の作成
(パンフレット、ホームページ)
- 横浜市新型インフルエンザ対策推進会議開催(4回)

新型インフルエンザA/H1N1への対応(1)



	横浜市の対応	国の対応等
4/25 (土)	・ <u>医師会、病院協会、地域中核病院等(以下関係医療機関)</u> に情報提供	・厚労省から「メキシコ及び米国におけるインフルエンザ様疾患の発生状況について」事務連絡
26 (日)	・ 電話相談窓口 の設置(局) ・関係医療機関に対し、「 インフルエンザ様疾患が疑われる患者に対しての当面の対応方法 」を連絡	・厚労省が「メキシコに渡航していた者を対象とした都道府県等による健康観察」を依頼
27 (月)	・各区でも電話相談窓口を開始 ・市新型インフルエンザ対策推進会議開催	<div data-bbox="1190 799 1780 949" style="border: 2px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;"> 横浜市の感染症指定医療機関で受け入れ() </div>
28 (火)	・市新型インフルエンザ 対策本部設置 ・ 発熱相談センターの設置	・ WHOがフェーズ4に ・機内検疫を開始
29(水)		・「症例定義、届出様式」送付

国内侵入例のモニタリング



新型インフルエンザA/H1N1への対応(2)

	横浜市の対応	国の対応等
4/30 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・疑い例発生(1例目) ・関係医療機関に対し、「国内発生前(発熱外来設置前)の新型インフルエンザ様疾患が疑われる場合の対応について」通知 	<ul style="list-style-type: none"> ・WHOがフェーズ5に
		<div style="border: 1px solid green; padding: 5px; display: inline-block;">関係者会議を開催</div>
5/1 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・疑似症記者発表 ・市内医療機関(約3000)に対し、新型インフルエンザへの対応について郵送 	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;">健康安全課で調整し、感染症指定医療機関で対応</div>
2(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・発熱相談センター外国語対応開始 	
3(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ疑い例発生(2例目) 記者発表 	
8(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・発熱相談センターの24時間対応開始 	
9(土)		<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港検疫で感染者確認



国内初疑似症対応

- 4/28 早朝、フェーズ4に
- 4/29 深夜、厚労省より症例定義と届け出様式が送付
- 4/30 医師会、地域中核病院の院長等を集めて、緊急の新型インフルエンザ関係者会議を開催 (16時)
- 4/30 カナダから帰国した高校生が、発熱・咳・痰症状で受診し
キットA(+)との報告 PCR用の検体を衛生研究所に搬入、
患者は自宅待機 (10時~対応)
- 健康福祉局健康安全課 ←→ 衛生研究所
↑ (厚労省に相談) (感染研に相談)
↓ 疑似症の届出を指示 シークエンス解析まで待ち、検体搬入を指示
区福祉保健センター: 患者や家族の聞き取り調査、学校とのやり取り
- 5/1 2時 記者発表 3時 記者発表(第2報)
18:30 市長記者会見(陰性)

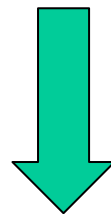
疑似症1例目での課題

OPEN
YOKOHAMA

- 症例定義は出たばかり
 - 遺伝子検査用のプライマーセット等の送付はまだ
 - 季節性のインフルエンザの発生も見られている
- 疑似症をどう扱うかを示すべきだった
- 公表については、内容を詰めた上で、国と自治体が同時に発表することが望ましい。
 - 個人情報の取り扱い
 - 公表のタイミング
 - 国との連携
 - 「最初」をどう伝えるか、それをメディアがどうとらえて発信するかは、その後に大きく影響する。
 - マスコミは、患者、重症者、死亡者、・・・と第1例目を求めて取材を重ねる事に集中。個人情報を追求しがちで、患者の通った道筋を詳細に記事にまとめるような、興味本位の報道も。
 - 発表にあたっては、患者や学校等への配慮が必要
 - 対応に追われている学校や医療に専念しなければいけない病院への取材は、配慮をお願いしたが・・・。

疑似症2例目での問題

- 5/3 16:30 疑似症2例目記者発表 22:10 陰性発表
- 1例目を踏まえて、対応はスムーズだったが…
- 患者が受診の際に、公共の交通機関を利用し、それが報道されたため、病院にも迷惑をかけることになった。

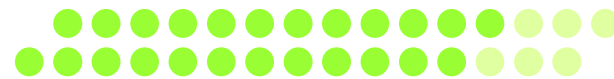


- 横浜市では、自家用車が不可の場合には、全て民間救急車で対応。
(受診者の1/3くらいが自家用車を持っていないか、持っていても運転者が不在だった。)

新型インフルエンザA/H1N1への対応(3)



	横浜市の対応	国の対応等
5/16 (土)	<ul style="list-style-type: none"> ・発熱外来設置(市内9か所) ・関係医療機関に対し、「国内発生早期(発熱外来設置後)の新型インフルエンザ様疾患が疑われる場合の対応について」通知 	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市内で新型インフルエンザ患者発生 第2段階(国内発生早期)
17(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・発熱相談センターの電話回線を増設(5回線 10回線) 	
18(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係医療機関に「インフルエンザ迅速診断キットでA陽性の場合の対応について」通知 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府、兵庫県で感染の拡大
20(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都及び川崎市で感染者発生 	
21(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市感染例の接触者への対応(予防投与) 	
22(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・発熱相談センターに派遣オペレーターを導入 電話回線を増設(10回線 20回線) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「基本的対処方針」を改定、「運用指針」を策定



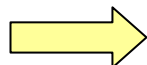
発熱相談センター

医師、保健師、薬剤師、衛生監視員等専門職を中心に構成

- 市民及び医療機関からの問い合わせに24時間対応

相談チーム

ファーストコール対応



マニュアルを参考に、相談シートに沿って聞き取る

判断チーム(職員)

発熱外来受診の判断

発熱外来への受診調整

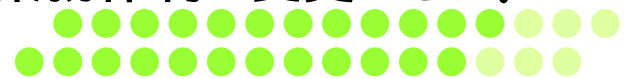
民間救急の手配



発熱相談センターの運営

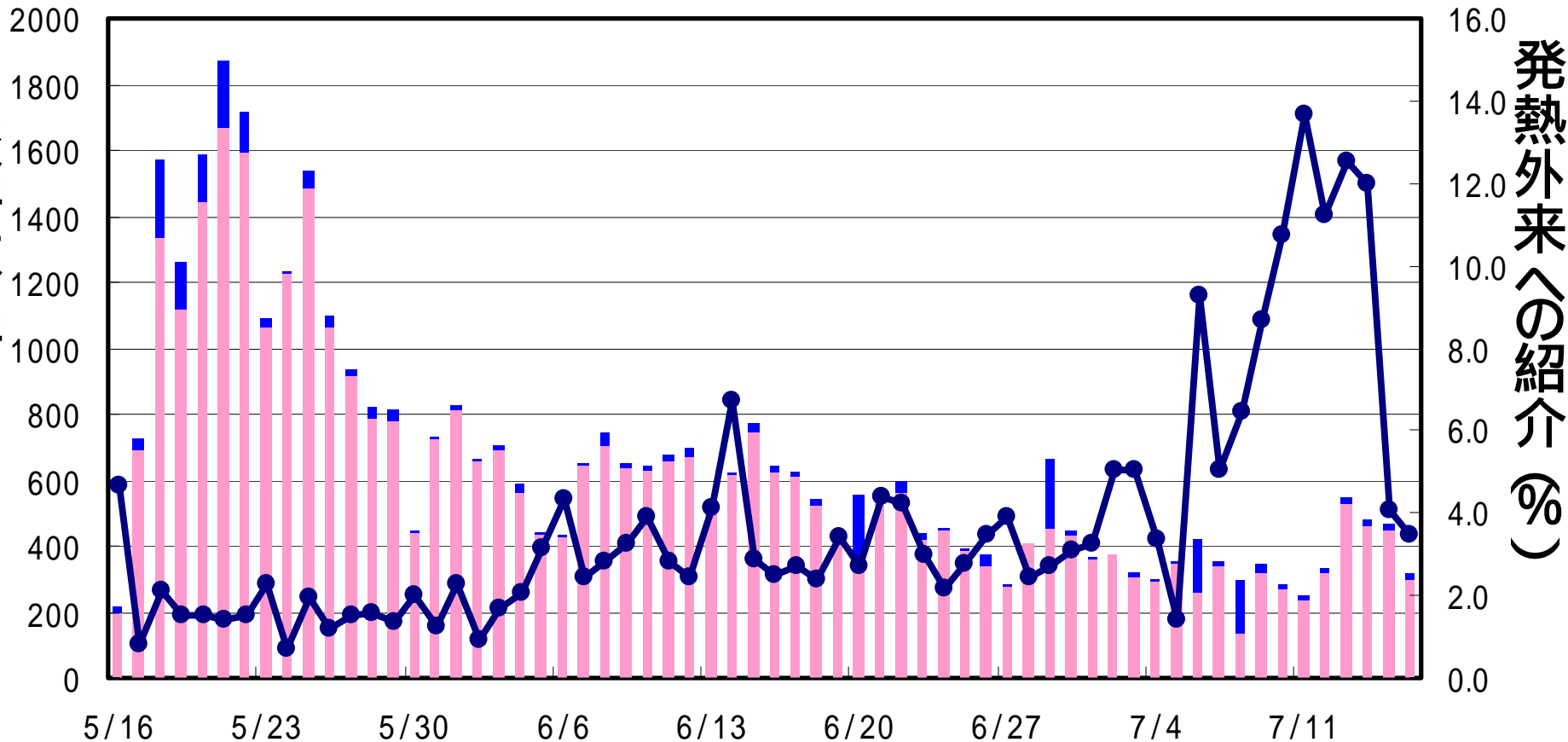


- 横浜市保健所と同じビル(市は、1保健所18支所の体制を取っており、市庁舎とは別のビルの4階に市保健所機能が集約されている)の別のフロアの1室に設置、電話回線を整備。
- 場所を分けたことで、保健所の指揮機能に支障をきたすことなく運営でき、同じビルのため様子も把握でき、情報共有もスムーズ。
- 電話回線 5 10 20回線と増強 外部連絡用専用も設置
- 24時間対応を職員だけで対応するのは難しく、派遣を導入
- ファーストコールは、派遣オペレーターで十分対応できた。
(マニュアル作成、相談シートの随時改訂、ホワイトボードへの最新情報の提示、従事にあたってとその後も適宜職員がレクチャー)
- 判断チームには医師が必ず入った(ケースに即してすぐに判断がくだせ、医療機関とのやり取りにも有効)
- 各区は概ね通常健康相談の電話番号を利用、ファーストコールとして対応し、判断・振り分け・調整等は局へ振り、通常業務を維持
- 対応方針変更後は、体制を縮小し派遣のみで対応したが、運用を継続していたため、10月からはワクチン相談窓口として、容易に業務体制を変更できた。



相談件数の推移 発熱外来への紹介の割合

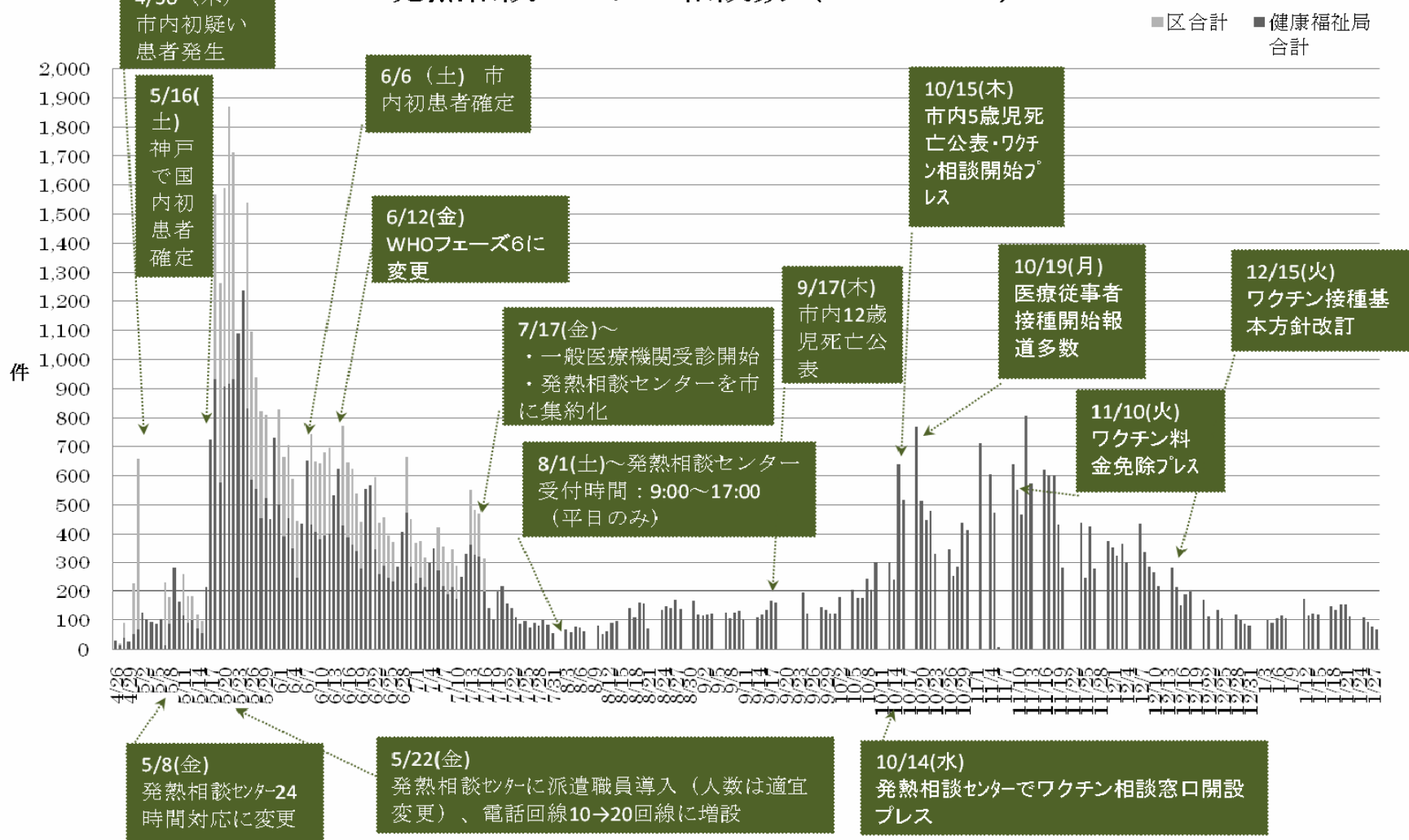
相談件数
(件)



■ 健康状態に関する問い合わせ ■ 健康状態以外に関する問い合わせ ● 発熱外来紹介の割合 (%)

発熱相談センター相談数

発熱相談センター相談数 (4/26~1/28)



新型インフルエンザA/H1N1への対応(4)



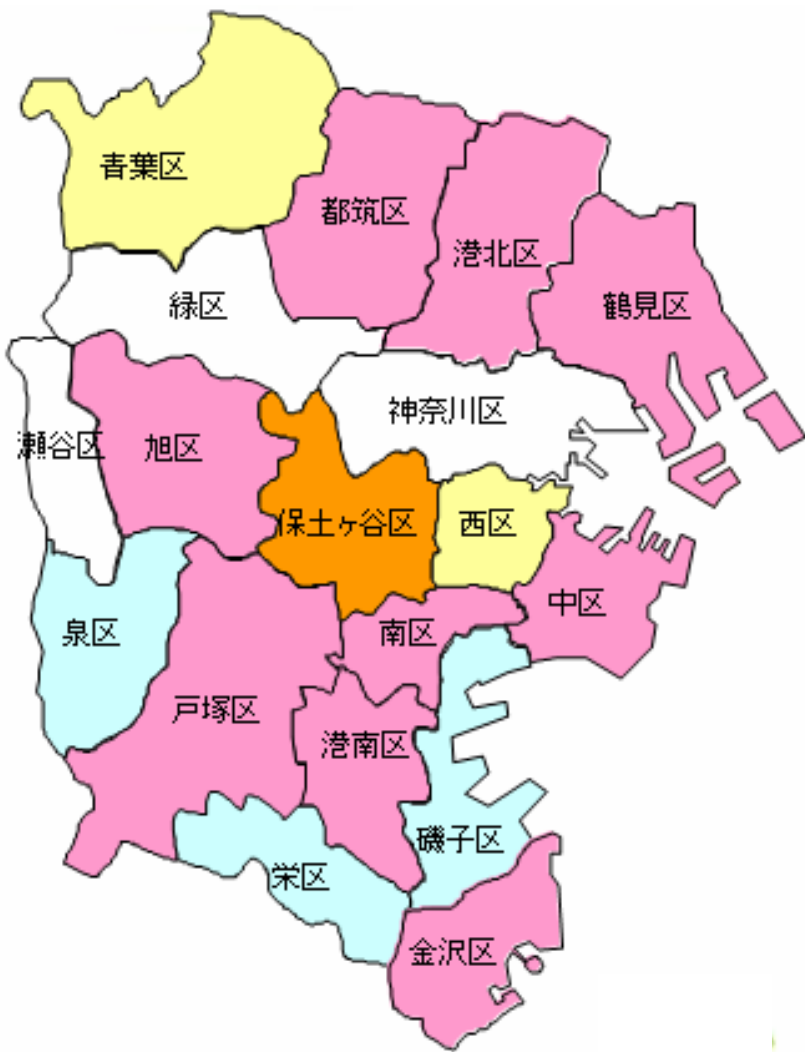
	横浜市の対応	国の対応等
23 (土)	・関係医療機関に対し、「 新型インフルエンザに係る症例定義及び届出様式の再改定について 」を通知(改定フロー添付)	
25 (月)	・発熱外来を4か所増設(9か所 13か所)	
27 (水)	・PCR用検体搬送方法の見直し(職員による搬送、 定時3クール)	
29 (金)	・ 市内医療機関(約3000) に対し、国内発生及び症例定義の見直しを踏まえた、 新型インフルエンザへの対応について郵送	
6/2 (火)	・PCR用検体搬送方法の見直し(バイク便宅配業者による搬送開始、定時3クール)	
6(土)	・ 市内初発事例 (鶴見区) 記者発表	
8(月)	・発熱外来を5か所増設(13か所 18か所)	



横浜市における発熱外来



発熱外来設置前	保土ヶ谷区	横浜市民病院（指定医療機関）
	中区	
	金沢区	
	南区	
	港南区	
発熱外来 (5/16~)	旭区	
	戸塚区	
	港北区	
	鶴見区	
	都筑区	
発熱外来 (5/25~)	金沢区	横浜南共済病院
	保土ヶ谷区	聖隷横浜病院
	西区	けいゆう病院
	青葉区	昭和大学藤が丘病院
	中区	
	保土ヶ谷区	
発熱外来 (6/8~7/16)	磯子区	
	泉区	
	栄区	横浜栄共済病院



発熱外来開設にあたって

国内発生を受けて
設置を要請、当日
中に立ち上がる

- 当初開設した各病院とは、保健所長以下で訪問し、意見交換の上、具体的な設置依頼をかけていた。
- 今般の発生に際して、段階的に増設した。
(5/26 ~ 9か所 5/25 ~ 13か所 6/5 ~ 18か所)

- 資器材配布
(開設時)

タミフル(医療従事者予防内服用)	300人分
個人用感染防護具(PPE)	500 ~ 3,800セット()
検体搬送容器	2個
培地	50本
検体採取用綿棒	50セット
検査依頼書	50セット

開設時期により、配布数が異なる

PPEは業者による搬送、その他は職員による搬送

発熱外来での対応手順及び検体の採取方法

OPEN
YOKOHAMA

- 1 発熱相談センターが患者を振り分け、発熱外来を調整
- 2 患者は原則自家用車、やむを得ない場合は民間救急車で発熱外来受診
- 3 発熱外来での診療は
(アイソレーションガウン、N95マスク、ヘッドカバー、フェイスシールドまたはゴーグル、処置用手袋)
- 4 インフルエンザ迅速診断キット実施
PCR用検体採取
(キットの結果にかかわらず)
必要に応じて治療
- 5 PCR検査で新型(-)の場合は発熱外来から、(+)の場合は保健所から患者に説明

5 PPE Ver3 6/17版 6/2厚労省事務連絡を添付

Ver4 6/30版 サージカルマスク、フェイスシールド(ゴーグル)、処置用手袋に

発熱外来用

ウイルス検体の採取方法等について (Ver3)

ウイルス検査用の検体採取方法等についてご説明いたします。

鼻咽頭ぬぐい液

●器材：プラスチック製のスクリューキャップの付いたチューブ（輸送培地）とディスポーザブルの綿棒を使用します。

●採取方法：

- ① 滅菌綿棒を用いて患者の鼻咽頭（なるべく鼻腔）をぬぐいます。（図を参照）
- ② ぬぐい終わった綿棒は、チューブに入れ、綿棒の先端部を輸送培地に浸して下さい。
- ③ 綿棒の握り部分の先端部がチューブから出るようでしたら、赤い印で折り、チューブ内に収まるようにして下さい。
- ④ ふたをしっかりと閉めてください。
- ⑤ 輸送培地には、患者氏名を必ずご記入ください。

●採集本数：1本

●注意事項

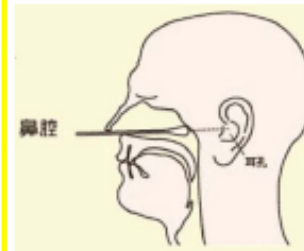
- 輸送培地には多量の抗生物質（ペニシリン、ストレプトマイシン）が含まれていますので、細菌検査はできません。

● 検体の保存：検体は、冷蔵庫（4℃）で保存してください。

● 検査依頼書：検査依頼書（3枚複写）に必要な事項をご記入のうえ、1枚目を控えとし、2-3枚目をお送りください。

※お手数ですが、検査依頼書にも、患者の住所・氏名・年齢を必ずご記入ください。よろしくお願いいたします。

検体採取のポイント（鼻腔ぬぐい液） （鼻咽頭より採取する方法）



綿棒を鼻腔から耳孔を結ぶ平面を想定し挿入します。コトコトと行き止まる鼻腔の奥まで綿棒が達したら、鼻腔粘膜を数回こすり取ってください。鼻汁がついたことを確認してください。確認できない場合は、奥まで入れて、十分回転させて確実に採取してください。

問い合わせ先：横浜市衛生研究所 検査研究課 ウイルス室
(TEL 754-9804) (FAX 754-2210)

検体搬送と、衛生研究所での検査体制

- 国立感染症研究所からプライマーセットが届き、機械の調整をして、実際にそれを使って検査を実施できたのは、市では5/3。
(それまでも、独自に随時検査を実施)
- 5/3 ~ 3クルールの検査体制で24時間対応。
(9時、15時、21時に検査開始)(搬送は随時)
- 5/27 ~ 保健所職員が時間を決めて、定時3回タクシーを利用して搬送
- 6/2 ~ バイク便宅配業者に委託
(衛研の検査開始時刻に合わせ、8時・13時・17時に、業者が発熱外来設置病院に電話で検体の有無を確認し回収)



新型インフルエンザA/H1N1への対応(5)



	横浜市の対応	国の対応等
6/12 (金)	約160万 世帯	・WHOがフェーズ6 に
15(月)	・広報よこはま「特集号」発行(全戸配布)	
19(金)	・「運用指針」見直しを受け、感染症指定医療機関入院から自宅療養へ切り替え ・記者発表方法を変更	・厚生労働省が「運用指針」を見直し
22(月)	・発熱外来夜間輪番に・検体搬送1日3回 2回	
26(金)		・厚生労働省 新型インフルエンザ対策担当課長会議
7/3(金)	・発熱外来担当者会議	
7(火)	・病院長会議	
16(木)	・対策本部会議(対応方針の変更)	
17(金)	・発熱外来廃止 ・発熱相談センター見直し	



横浜市 新型コロナウイルス対応方針の変更 について

平成21年7月16日

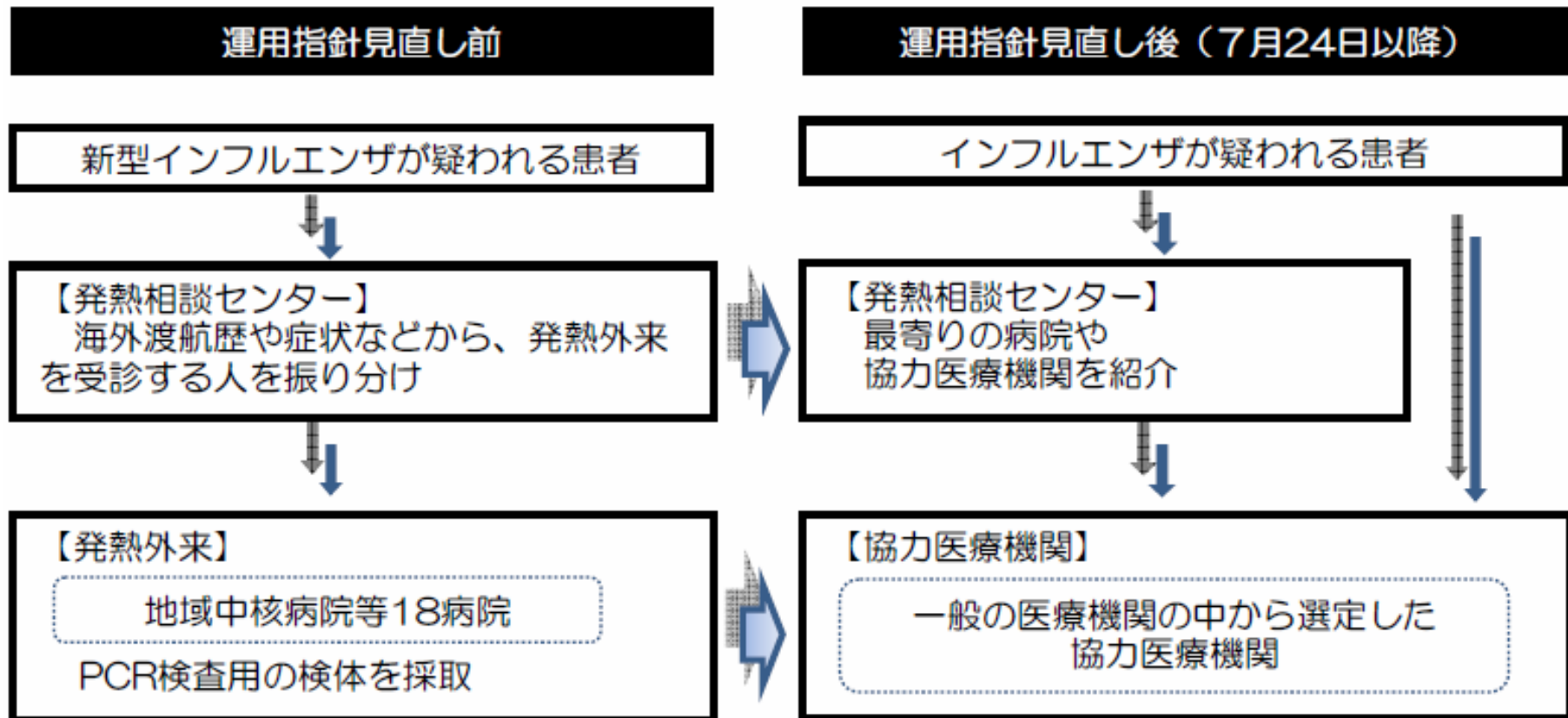
6/19付「運用指針(改訂版)」を踏まえ、対応方針を変更

- 1 発熱外来:発熱外来を廃止し、最寄りの病院や、一般の協力医療機関で、発熱、呼吸器症状等を有する患者の診療を行う。
- 2 発熱相談センター:発熱外来の廃止に合わせ、受診先がわからない市民に対して受診できる医療機関の紹介を行う。

局 全日24時間体制 各区 平日9時～17時	→	7/17～23 局 全日24時間体制 各区 休止	→	7/24～ 局 平日9時～17時 各区 休止
---------------------------	---	--------------------------------	---	------------------------------

- 3 検査体制:全数把握 クラスタサーベイランス(集団発生事例等の把握)
PCR検査についても、感染を疑うすべての患者への全件実施から、集団発生事例を疑う一部の患者に対し実施する。
- 4 保健所への報告と発生の届出
- 5 患者・濃厚接触者に対する対応

運用指針見直しによる 新型インフルエンザへの対応の変更



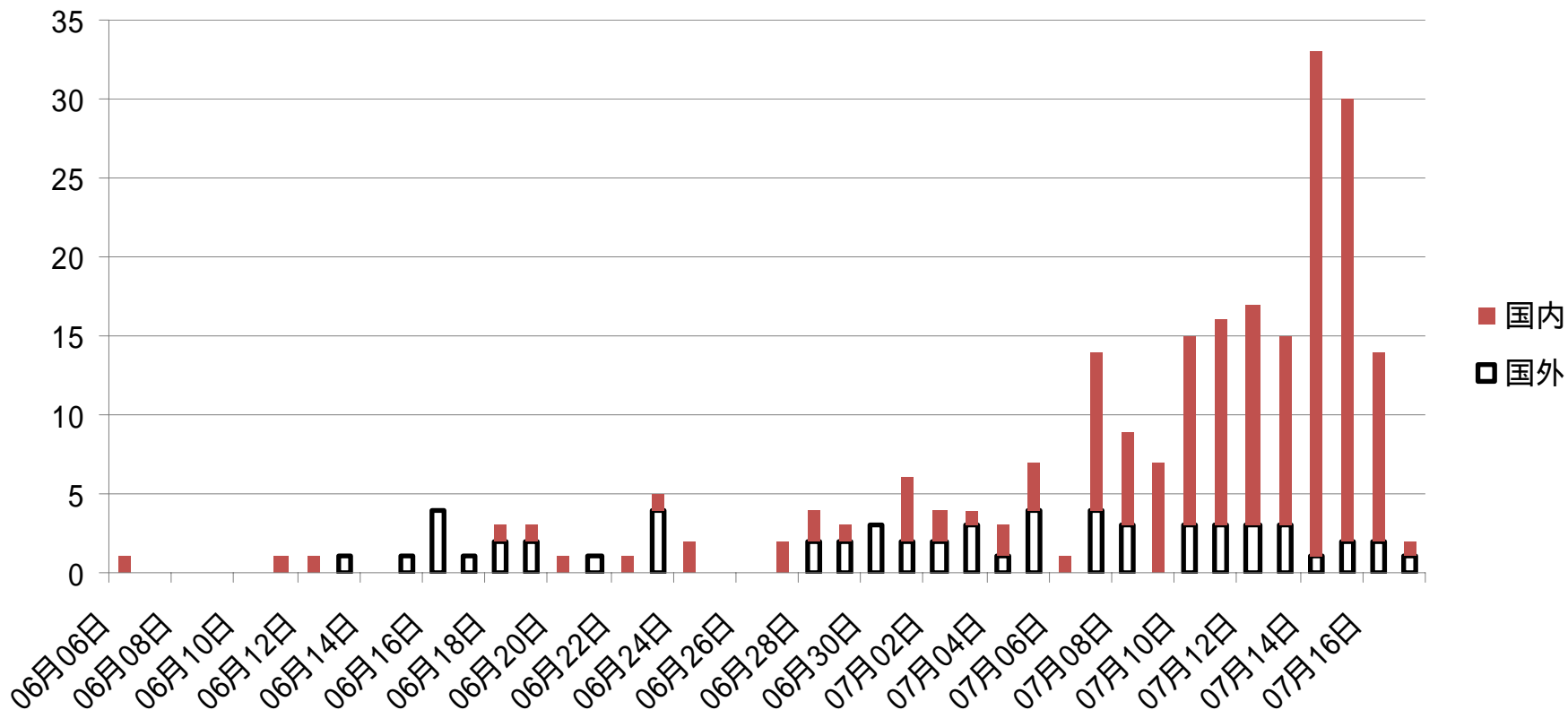
発熱外来 協力医療機関

- 行動計画では、まん延期には原則として全ての医療機関で対応
- 今回の対応では、段階は国内発生早期のまま、国の運用指針見直しにより、全ての医療機関で診療となる。ただし、発熱外来機能を持たせるよう最大の注意を払う。
- 市内で新型インフルエンザ疑い患者の診療を行う医療機関を、横浜市医師会を通じて募る・・・「協力医療機関」
- リストを作成し、発熱相談センターでの、受診先がわからない市民への案内に活用
- 協力医療機関へは、サージカルマスクを配布
(1医療機関あたり150枚、2回)

横浜市における新型コロナウイルス感染者数

【全数把握時】

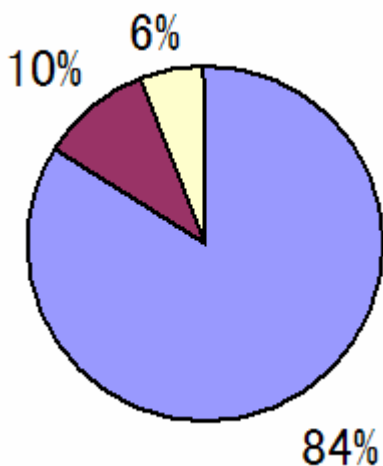
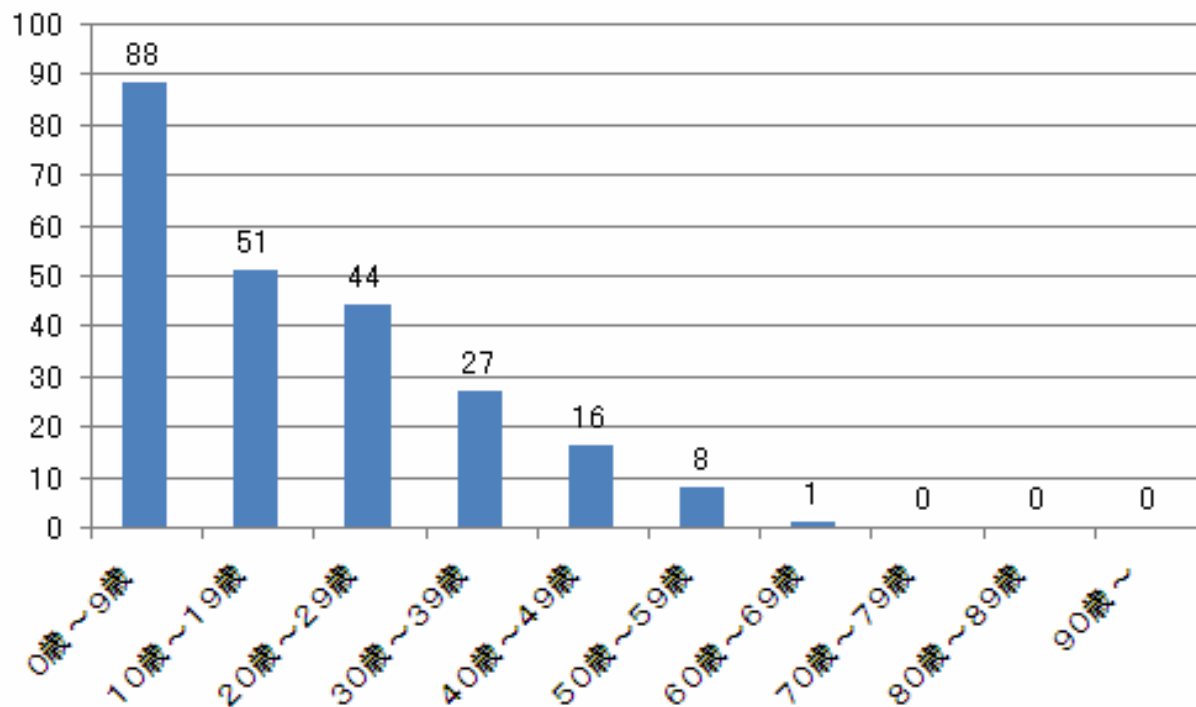
確定患者数の推移（推定感染地域 国内・国外）



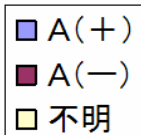
確定患者数: 235人



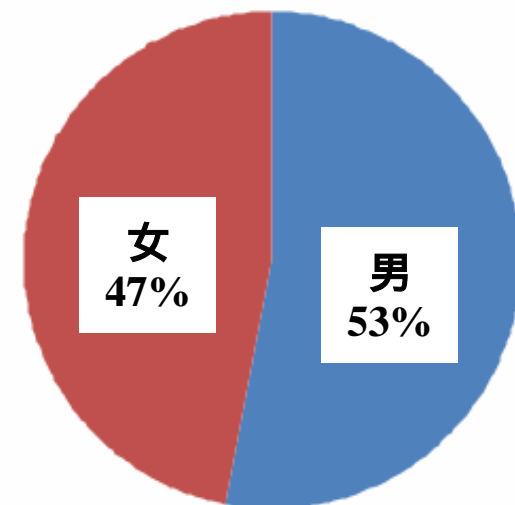
横浜市での発生事例 (年齢別、男女別、キットの結果) 【全数把握時】



迅速診断キットの結果



N = 235



サーベイランス



全数報告 (市内患者数235人 全国5038人)

クラスターサーベイランス

- 医療機関は集団発生を疑う場合、保健所(各区福祉保健センター)に連絡 保健所は輸送培地等のセットを届けPCR用の検体採取を依頼 衛生研究所に搬入
- 迅速診断キット実施時は、**キットの残液**を翌診療日まで冷蔵保存してもらい、残液を衛生研究所に搬入 (この二本立てにより、検査が迅速かつスムーズに)

入院サーベイランス

- 患者が重症な場合や、主治医が必要と判断した場合にPCR検査

ウイルスサーベイランス

- ウイルスの同定と抗原解析、薬剤耐性に関わる遺伝子解析を積極的に実施

インフルエンザ様疾患発生報告 (教育委員会、こども青少年局との連携)

インフルエンザサーベイランス 注意報、警報の発令



横浜市内145か所(小児科88か所含む)の 定点医療機関からの報告



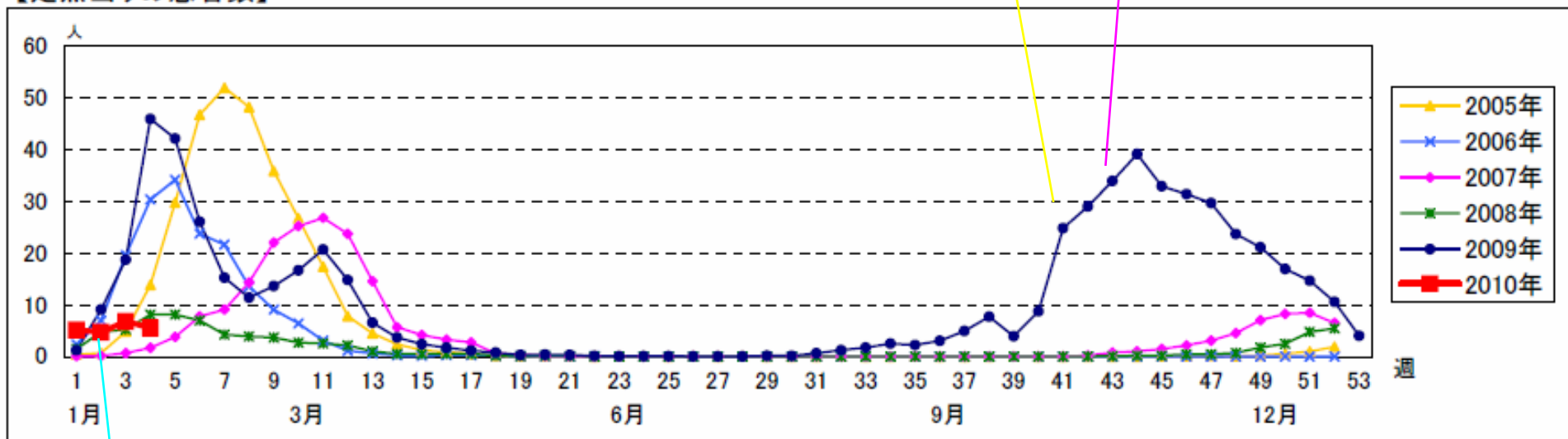
2009/10/29

2009/10/15

注意報

警報

【定点当りの患者数】



警報解除

2010/1/21

全数把握

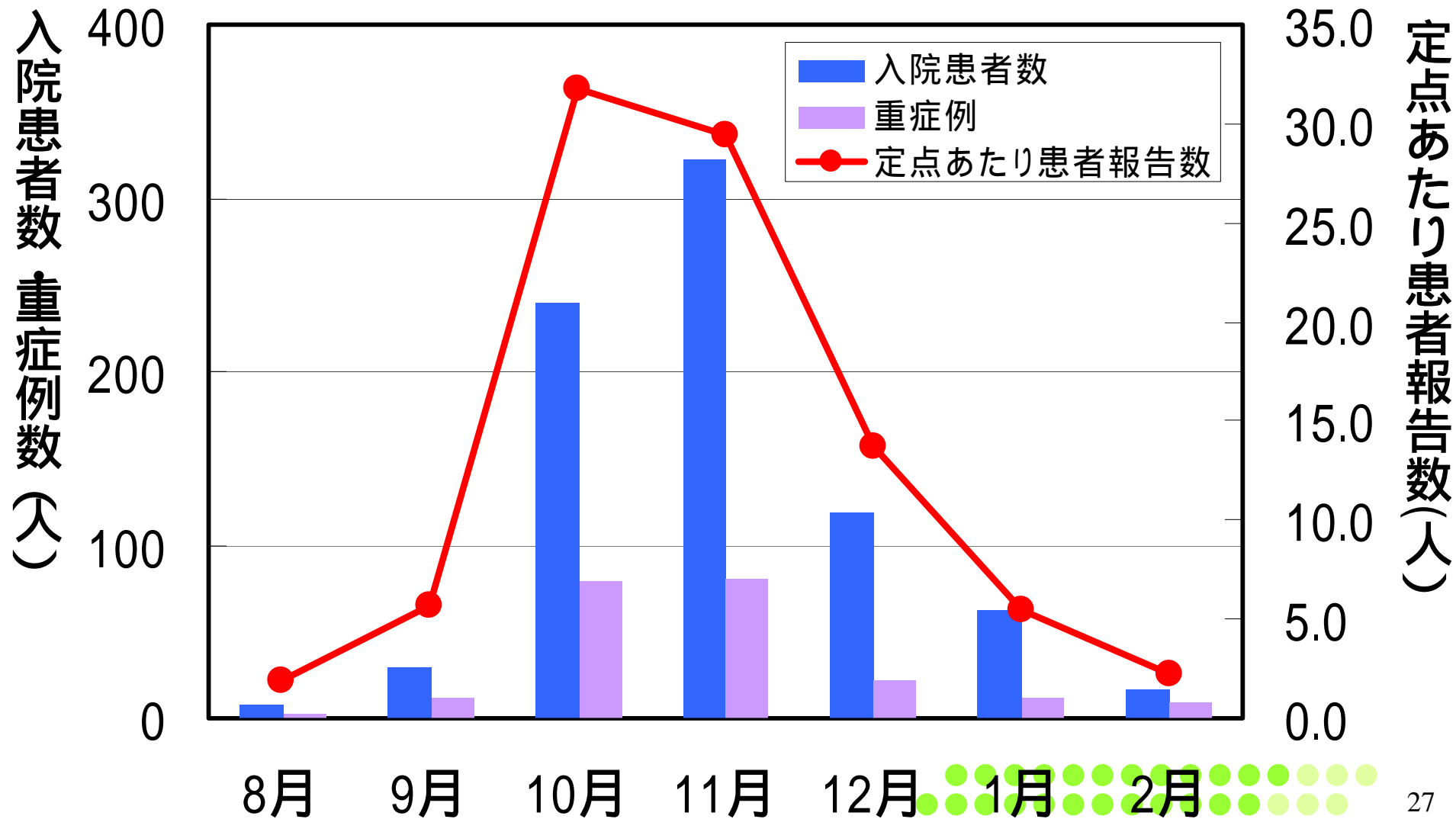
クラスター
サーベイランス

患者定点把握



入院サーベイランス

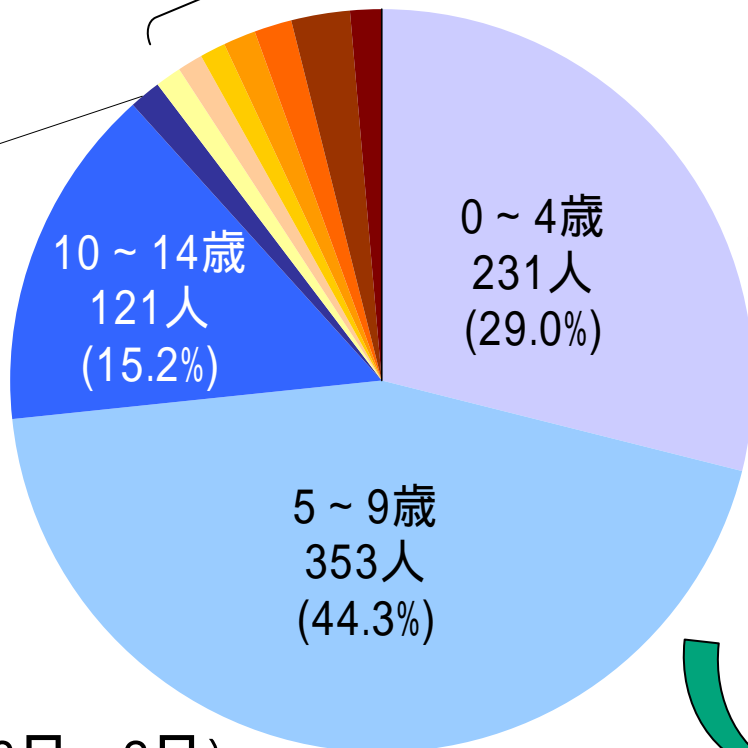
(資料提供:横浜市衛生研究所感染症・疫学情報課)



入院サーベイランス

20歳以上
81人(10.2%)

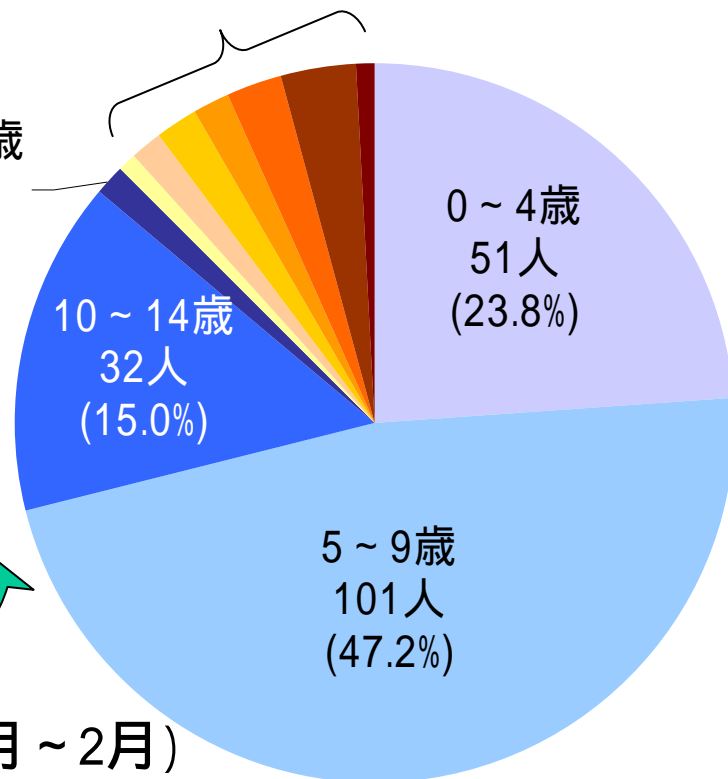
15～19歳
11人
(1.4%)



入院患者(8月～2月)
N=797人

20歳以上
27人(12.6%)

15～19歳
3人
(1.4%)



重症例(8月～2月)
N=214人

入院サーベイランス 重症の定義

<厚生労働省>

- 人工呼吸器使用
 - インフル脳症を発症
 - 集中治療室に入室
- ・死亡

<横浜市内の入院症例について>は、以下も検討中

- 重症肺炎と診断された症例(主治医からの報告のなかで、行政が探知したもの)
- 痙攣重積
- 人工呼吸器不使用だが、呼吸不全を認めた症例
- インフル治療のための入院が、長かった症例

ウイルスサーベイランス



OPEN
YOKOHAMA

市内医療機関

横浜市衛生研究所

①遺伝子の検査

ウイルスの遺伝子
を検査

4~5時間

新型
ソ連
香港
陰性

判定結果

②ウイルスの増殖

ウイルスを
培養して増やす

1~2週間

増殖させたウイルス

遺伝子を再確認

遺伝子検査と同時に、
ウイルス培養検査を実施
抗原解析
薬剤耐性遺伝子検査

(参考) 地方衛生研究所別オセルタミビル
耐性株A/H1N1pdm検出状況

<http://idsc.nih.go.jp/iasr/graph/tamiful09-10.gif>

	総解析数	耐性株数
全国	6 9 1 5	7 5
横浜	5 6 9	4

③性状の検査

ウイルスの同定と
ウイルスの変異の検査

抗原解析

型・亜型別の同定

ウイルスの変異の解析

ウイルスの薬剤耐性
の検査

シーケンサーによる
NA 遺伝子の解読

NA 遺伝子から
耐性変異を検出

国立感染症研究所

④ さらに詳細に解析

ワクチン株の検討

感受性試験

耐性ウイルスの確定

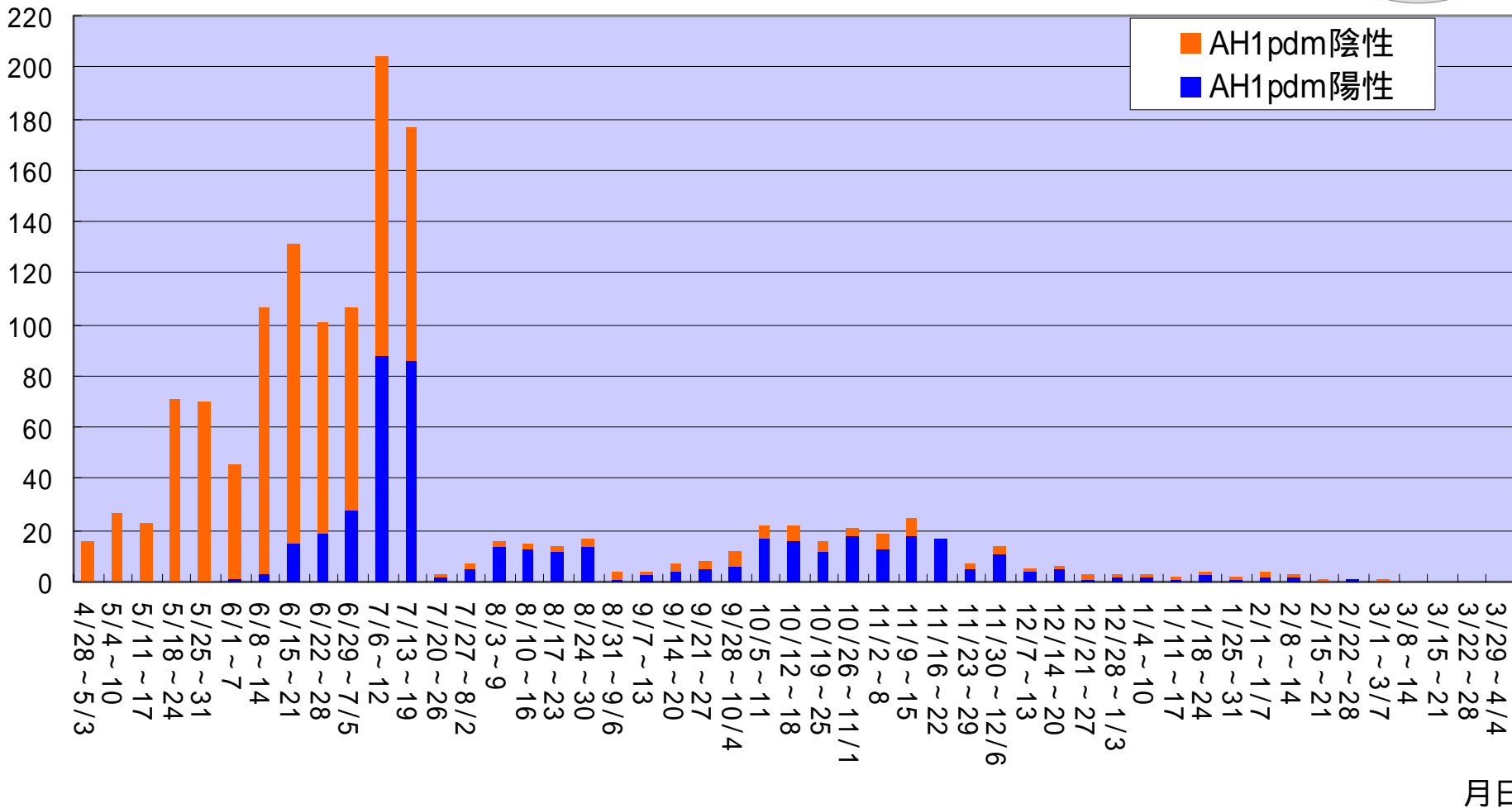
WHO

(資料提供: 横浜市衛生研究所)

週別AH1pdm PCR陽性検体数

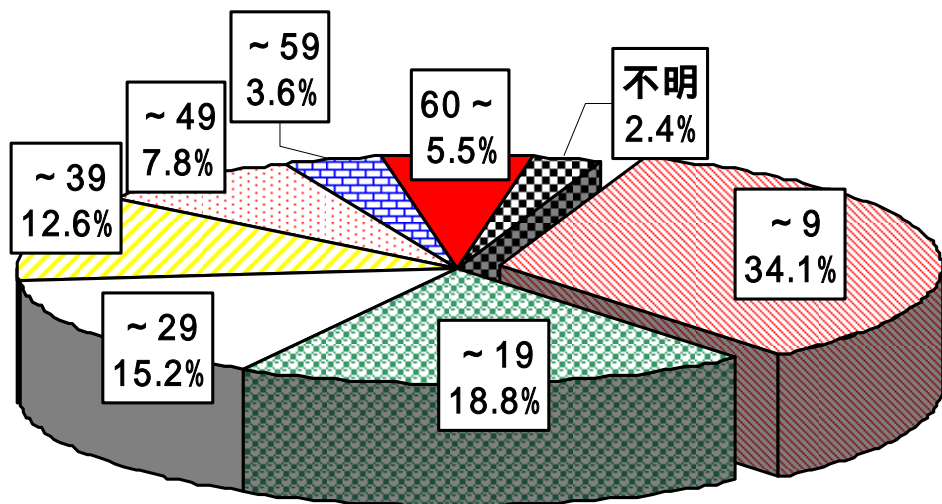


人数



(資料提供:横浜市衛生研究所検査研究課)

衛生研究所での総検査検体、 新型インフルエンザ陽性検体の、年齢別内訳

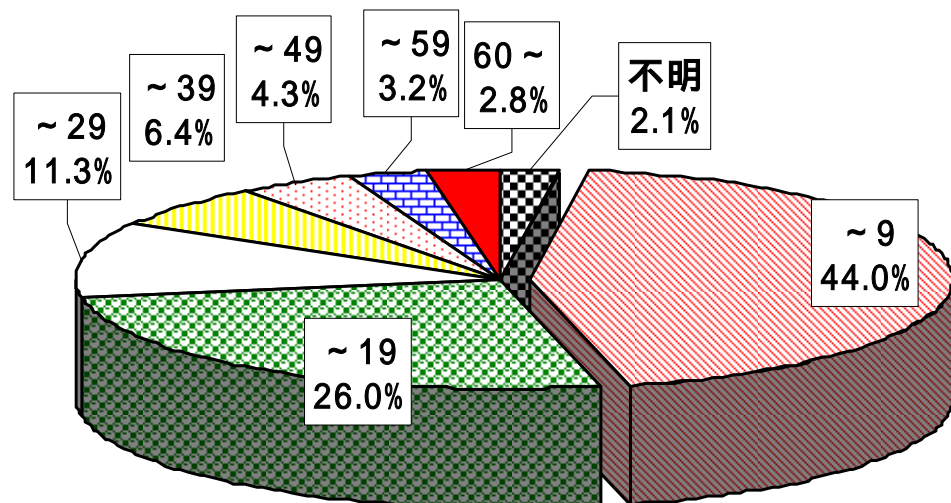


陽性検体数 (~ 3/31)
N = 470

AH1pdm年齢別陽性割合%)

年齢別検査検体数割合 (%)

検査検体数 (~ 3/31)
N = 1392



流行期の対応

- 8/25 「横浜市新型インフルエンザ流行情報」1号発表
- 9/12 薬剤師会研修会で、市の対策について発表
- 9/30 チラシ「よこはまの新型インフルエンザ対策」(受診行動啓発)
- 10/14 病院担当医会議
- 10/15 インフルエンザ注意報発令
流行に伴う医療提供体制の一層の充実として、外来診療時間の延長等を市医師会へ依頼
保健所講演会(尾身先生)
- 10/22 市大市民医療講座で、市の対応を発表
- 10/29 インフルエンザ警報発令
- 10/30 学術講演会(病院協会)で、市の対策について発表

かからない！

手洗い・うがい・
マスク

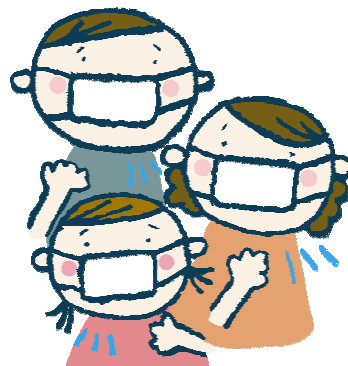
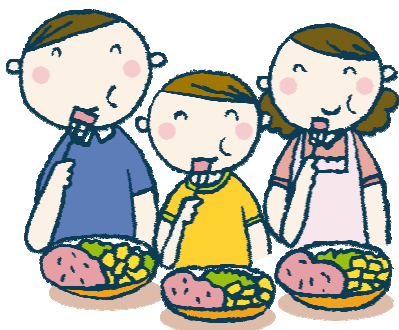
人混みを避ける
規則正しい生活
(十分な栄養と睡眠)

うつさない！

体調が悪い時は無理せず休む。
咳エチケットを守る。
発症の翌日から7日間、又は解熱の翌日から2日間は自宅療養し、人との接触を避ける。

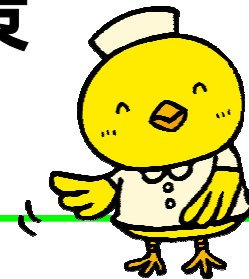
こじらせない！

重症化しやすい人は、早めに受診。
基礎疾患がある人は、普段からコントロールを良くし、事前に主治医と相談。
重症化のサインに注意。



よこはまの新型インフルエンザ対策 (チラシより)

OPEN
YOKOHAMA



受診についてのお願い

通常の症状の場合は、まず、かかりつけなど、一般の協力医療機関に受診するようにしてください。

大学病院や地域の中核病院等は、新型インフルエンザの重症患者や救急患者を受け入れて対応する病院です。医療体制を維持するために、皆で協力しましょう。

何となく調子が悪い、かぜのような症状がある場合は、マスクをして、体温を測定し、様子をみてください。

学校や職場で感染を広げてしまうかもしれません。無理をせずに休みましょう。緊急でなければ、なるべく日中に受診するようにしてください。

妊婦や基礎疾患(喘息や糖尿病、心臓病など)のある人など、重症化しやすい人は、普段から主治医とよく相談しておき、早めに受診するようにしましょう。

受診する際は、事前に医療機関に電話をして、必ずマスクを着用してください。

重症化のサインが見られたら、すぐに医療機関にご相談ください。

検査目的の受診はやめましょう！

インフルエンザにかかっていないことの証明は出来ません。迅速診断キットの検査も、医師が必要に応じて行うものです。検査を目的に、必ずしもインフルエンザを疑うような症状がない場合に、受診するのはやめましょう。



ワクチン接種の経緯

- 10/1 厚労省「新型インフルエンザワクチン接種の基本方針」
- 10/2 新型インフルエンザ担当課長会議(ワクチン接種)
- 10/6 保健所ホームページにワクチン接種についてをアップ
- 10/8 医師会による会員向けワクチン接種説明会(同席)
- 10/19 発熱相談センターでワクチン相談窓口開始
- 10/22 **ワクチン優先接種者(医療従事者)開始**
- 10/26 「新型インフルエンザワクチン接種について」チラシNo1
- 11/4 ワクチン接種受託医療機関をHPで公表
- 11/12・26 タウンニュースに掲載
- 12/10 ワクチン接種 外国語版作成(6か国語)
- 12/21 **ワクチン接種開始(1歳未満保護者等、小4~6、中3、高3)**
- 1/8 **中学生、高校生相当**
- 1/18 **65歳以上**
- 1/21 **健康成人等**

状況に応じ、
No10まで



横浜市保健所ホーム

分野別情報

各種申請手続き

横浜市保健所について

[横浜市](#) > [健康福祉局](#) > [横浜市保健所](#) > [分野別情報](#) > [感染症](#) > [新型インフルエンザについて](#)

分野別情報

感染症

医療の安全
(医務・薬務)

食の安全

快適な住環境

動物の保護と管理

その他

★ 新型インフルエンザ ワクチン関連情報

医療機関向け情報

新型インフルエンザワクチン接種受託医療機関向け情報

[厚生労働省 新型インフルエンザ\(A/H1N1\)ワクチン接種事業 要綱・要領・各種様式](#)
[新型インフルエンザワクチンの配付\(第3回\)について\(11月6日神奈川県通知\) \(PDF\)](#)

市民の皆さまへ

1 ワクチン接種の目的・考え方

インフルエンザワクチンは、一般的に、重症化や死亡の防止を目的として使用されており、感染防止、流行の阻止等に対しては、効果が保証されるものではありません。

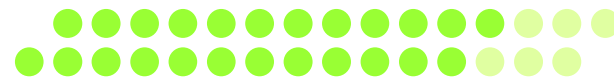
今回の新型インフルエンザに対する予防接種も、死亡者や重症者の発生をできる限り減らすこと、そのために必要な医療を確保することを目的としています。

市民への情報提供

締め切りが早い！

- 広報よこはま 毎月発行、特別版を6月に全戸配布(約160万世帯)
- 市ホームページ 随時更新可能
- チラシ(秋からは、特に重症化予防と適切な医療機関のかかり方に重点を置く)
- 横浜スタジアム・日産スタジアムでの電光掲示
- 市営地下鉄テロップ
- ごみ収集車のアナウンス
- ラジオ、テレビ、タウン誌などが、無料で取り上げてくれた
- 京浜急行ハッピーウェルネスウェーブ
- 視聴覚障害者:発熱相談センター、24時間FAX受付 点字のチラシ
- 外国人:HPに、やさしい日本語・英語・スペイン語・ポルトガル語・中国語・ハンゲル語で、対応について載せ、ワクチンのチラシは、ベトナム語も加えた6か国語で作成した

市独自！



医療機関との連携・情報共有

- 国からは次々と多くの通知が出された(周知するだけでも大変)量が多く内容がわかりずらい上、同じ題名で修正・改訂がなされるために紛らわしく混乱する。ただ通知を流すのではなく、市としてのフローを見やすい図にして、それに通知を付ける形で送付した。医師会、病院協会、発熱外来設置医療機関等にメールやFAXで上記を送付、会員等関係者に周知してもらった。市内約3000の医療機関に対し、「新型インフルエンザへの対応について」を計3回にわたり、郵便で各医療機関に送った。(5/1、5/29、8/12)
- 国は通知を出すだけだが、自治体での実施あたっては、様々な準備や調整が必要。関係者は実際の対応に追われているため、調整そのものが難しい。
- 「横浜市インフルエンザ流行情報」流行期に入った8月の1号から1月の12号までと4月に総括号を発行(メール、衛生研究所のホームページ)
- 医療機関への情報提供のツールを充実させることが重要
検査に関するバックデータ、重症例やタミフル耐性例等の詳細な経過など、臨床医が診療に活かせるような情報の提供も、一部個人的には行ったが、ネットワークのもとに広く行えれば…

アウトソーシングの活用

発熱相談センターに派遣のオペレーターを起用

- 早番(6～10時)、中番(10～19時)、遅番(19～23時)、深夜(19～翌6時)のシフトを組み、人数を調整
- 5～7月の支払いの合計は、約1600万円程度



衛生研究所への検体搬送をバイク便に委託

- 電話による検体の有無の確認、回収、搬入、輸送培地等の供給などに迅速に対応
- 距離で料金が決まっており、夜間は30%増し、日祝祭日は50%増しに設定されていた。
- 6～7月の支払いの合計は、約200万円程度

自家用車が不可の場合は全て民間救急車で対応

- 5～7月の対応で、費用は約1400万円以上かかった

2010年度の取り組み

- 行動計画の改正
- マニュアル (A/H1N1)2009 準拠 作成
- ホテル従業員向けの研修会実施
- 外国人向け健康観察様式作成  昨年の健康観察の課題から
英語、ハングル語、中国語(簡体字、繁体字)
- 「横浜市新型インフルエンザ対策医療関係者連絡協議会」
その下に「専門部会」を設置
 - ・発熱外来等医療体制の検証
 - ・今後に向けての医療体制整備
- ワクチン接種
- 啓発 (**インフルエンザの対策**)  広報特別号
全戸配布を予定

市医師会、病院長(当初発熱外来等対応病院)、市病院協会、市薬剤師会、県看護協会 等

普段からの健康管理と、手洗い・うがい・咳エチケット、適切な医療機関のかかり方等、昨年の対応を忘れずに！